

平成 21 年 5 月 11 日現在

研究種目：基盤研究（A）  
 研究期間：2006年～2009年  
 課題番号：18203009  
 研究課題名（和文）：ユーラシア秩序の新形成：中国・ロシアとその隣接地域の相互作用  
 研究課題名（英文）：An Emerging New Eurasian Order: Russia, China and Their Interactions toward Neighbors  
 研究代表者：岩下 明裕（IWASHITA AKIHIRO）  
 北海道大学・スラブ研究センター・教授  
 研究者番号：20243876

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：国際関係論

キーワード：国境政治 中・ロ関係 ユーラシア 上海協力機構 日本の国境

## 1. 研究計画の概要

本研究は、中国とロシアの国境地域にかかわるインタラクションを契機として始まったユーラシア地域秩序の新形成の実態と拡大および深化を包括的に分析するとともに、また主としてユーラシア地域が隣接するアジア地域と国境を軸に相互依存を深め、新しい地域空間を形成し始めているのではないかとする仮説を総合的に検証する。

冷戦終結後、ユーラシアとアジアの間の地域形成の主導的役割を果たしてきた一つは疑いなくロシアと中国の相互関係である。従って、この相互関係を軸に、インド・パキスタン・イラン・アフガニスタン・モンゴル・朝鮮半島・日本へと分析のスケールを拡大し、ユーラシア空間とその隣接地域を実体的かつ構造的に分析することが、本研究の主要目的である。

研究目的の柱の2つ目は、この検証を単なる地域内の分析に終わらせないという点である。「ユーラシア秩序の新形成」という申請テーマの含意は、国境を越えたユーラシア秩序の形成が世界秩序の新たな変容とどう結びついているのか、その連関を明らかにしたいということにある。日本の国境地域の動向もその例外ではない。本研究は世界の動向をふまえつつ、北海道、九州・沖縄などの国境（主に島嶼）の自立化の試みを新たな地域秩序形成の流れにおき、ユーラシア・アジア、そして世界における日本の位置も再考する。

さらに本研究はアカデミックな手法にこだわり、徹底的に客観的な分析を追求しつつも、その成果を実際の政策に貢献できるようアドボカシーについても積極的に推進する。主としてこれに関しては、直接の研究対象であるモスクワや北京（さらに広がりをもたせて中央アジア諸国の首都、デリー、イスラマバード、テヘランなど）に対するものも念頭に置くが、本研究が日本の研究者を糾合して行われること並びに世界秩序形成におけるインパクトを勘案し、東京およびワシントンへのそれをとくにターゲットとする。

## 2. 研究の進捗状況

過去3年間の進捗状況は以下の通り。

（平成18年度）

本研究は、主として旧ソ連空間を意味するユーラシアが隣接するアジア地域と国境を軸に相互依存を深め、新しい地域空間を形成し始めているのではないかとする仮説を総合的に検証するのが狙いだが、初年度にあたる18年度は、国境政治に関する仮モデルを構築する作業を行い、これについては日本比較政治学会で報告し、関連する理論的研究をより深めていく足場を得た。またユーラシア各地域の具体的な経験や知見を集める作業としては、2006年7月、スラブ研究センターにて21世紀COEプログラム「スラブ・ユーラシア学の構築」との共催で、米国、ハンガリー、ロシア、ウクライナ、中国、韓国、インド、パキスタン、ウズベキスタンから専門家を招請し、「スラブ・ユーラシアへの視線」というテーマでシンポジウムを開催した。20本近いペーパーはいずれも本研究に貢献するとともに、このシンポジウムで得た世界的ネットワークは今後の研究遂行のための大きな支えとなった。日本の研究者を糾合するものとしては、ユーラシア国境に関する比較研究の一般書を本研究の最初の成果として刊行した（『国境・誰がこの線を引いたのか：日本とユーラシア』北海道大学出版会）。なお、代表者（岩下明裕）は、中ロ及び日ロの国境問題比較分析の成果（『北方領土問題』中公新書）について、第6回大佛次郎論壇賞（朝日新聞社主催）を受賞した（平成19年度には、中ロ国境問題研究に関して第4回日本学術振興会賞も受賞）。

（平成19年度）

平成18年度に本研究で主催し、分担者も報告したユーラシア国際関係についてのシンポジウムでの報告をまとめ、英文書籍を2冊刊行した（図書欄③④を参照）。これは中央ユーラシア編と北東アジア編にわかれ編まれ、欧米、ヨーロッパ、中国、韓国、南アジア及び日本のユーラシア専門家が現段階での当該テーマについて最高水準の分析をよせた、画期的な論文集といえる。この成果をもとに、2007年7月には東京にて笹川平和財団との共催で、ユーラシアの地域機構として近年、注目を浴びている上海協力機構についてのシンポジウムを米国、EUの専門家を

招請し、開催。100人近い出席者を集め、内外の同機構についての知見を広めた(英文・和文報告書については図書欄①を参照)。

ユーラシアの国境政治と秩序形成がどのように日本に影響を与えつつあるかについては、9月に日本島嶼学会との共催で、日本の国境についてのシンポを開催した。根室市長、与那国町長といった行政のリーダーを交えた討議に科研のチームも報告・議論に加わり、学問的にも実務的にも日本をめぐる国境研究の意義を高めた。この成果は平成20年度以降にも引き継がれ、さらに議論を深めるための新たな企画が練られた。

年度後半は、とくに代表者が中心に当該研究に関する米国との連携をつめるべく、ブルッキングス研究所を足場に各地で報告・討議を重ねてきた。本科研のユーラシア秩序研究、およびその国境ダイナミズムについての成果は、研究発表の欄をみれば明らかのように、米国の学界・シンクタンクとすでに共有されている。

(平成20年度)

平成19年度に科研で共催し、代表者ならびに分担者が報告したユーラシア国際関係についてのシンポジウムでの報告をもとに、英語と日本語でそれぞれ成果を刊行した。これは中央アジアに対する日本外交を内外の様々な専門家を糾合して編まれた本邦初の画期的な論文集といえる。この成果を後景に、2007年9月には、8月に生じたロシアのグルジア侵攻を多面的に論ずるべく、東京にて笹川平和財団との共催で、「ロシアと米国の新冷戦? : ユーラシアの今を読む」を開催し、100人を越える聴衆を集め、日本のメディア及び対外政策コミュニティに影響を与えた(報告書は「スラブ研究センター・レポート」第1号としてスラブ研究センターHP上で公開)。

ユーラシアの国境政治と秩序形成がどのように日本に影響を与えつつあるかについても、6月に札幌において、日本島嶼学会との共催で、日本の国境についての専門家会議(国境フォーラム II)を開催した。これは前年度に実施した根室市長、与那国町長といった行政のリーダーを交えたフォーラムのアカデミックな続編と位置づけられる。この成功をうけて、10月には小笠原に、根室、与那国、対馬から自治体実務家を招請し、国境フォーラム III を開催。その模様は「スラブ研究センター・レポート」第2号として刊行された。これらの成果をまとめて、平成21年度に成果を出版する予定である。年度後半は、代表者を中心に当該研究に関する米国や英国との連携をつめるべく、ニクソン・センターで報告を行い、ダーラム大学を拠点とする International Boundary Research Unit (IBRU) の20周年大会に参加するなど、ユーラシアをめぐる国境研究のネットワークを最終年度にむけてさらに拡大した。

### 3. 現在までの達成度

①当初の計画以上に進展している。

3年間の研究状況の進捗を振り返るかぎり、中口の国境地域をめぐるダイナミズムから生じつつあるユーラシアを中心とした秩序形成をフォローし、その影響が日本やその隣接地域にどのように及びつつあるかというプロセスを分析する研究活動は予定通りに達成されており、その成果は予想を上回るものと評価できる。とくにその成果が

与えた現実政治へのインパクトの強さは、米国や日本の対上海協力機構へのアプローチを協調的な方向に変えたる契機となったこと、日本の国境政策のあり方に波紋を呼ぶなど、特筆に値しよう。

### 4. 今後の研究の推進方策

平成21年度が最終年度にあたることで、これまでのユーラシアを中心としたプロジェクトと日本の国境を中心としたプロジェクトそれぞれについて成果を刊行する。前者は平成21年3月に『日本の中央アジア外交一試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年と刊行された。後者の成果に関しても、平成21年度内に刊行する。

国境をキーワードとしたユーラシアをめぐる秩序形成をよりスコープをもって分析するため、2009年7月のスラブ研究センター夏シンポジウムのなかでパネルを組織し、アフガニスタン、パキスタン(ペシャワール)、インド(スリナガル)の研究者を招請し、ユーラシアの心臓部の国境問題を議論する。とくにペシャワール、スリナガルという国境地域にある中央アジア研究センターの研究者が顔をあわせるイベントは類例がなく、画期的なものとなろう。

日本にかかわる部分については、これまでの実務家や研究ネットワークを根室地域に投入し、研究者が現地でも講演など行って成果を還元する機会を連続してもち、本事業の打ち上げとして、プロジェクト成果刊行のタイミングで島嶼学会などと連携して、可能ならばシンポジウムを開催したい。北方領土問題など日本の抱える国境問題の解決をユーラシアの事例と結びつけながら、よりアカデミックな観点から、国境研究(ボーダー・スタディーズ)の日本での確立の足場をつくる。

今後の展開としては、日本における国境研究ネットワークの樹立、それを足場とした Association for Borderland Studies や Border Region in Transit などの欧米の世界組織との連携および統合をすすめていきたい。

### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

①岩下明裕「ユーラシアとアジアの様々な三角形: 国境政治学試論」家田修編『講座スラブ・ユーラシア学1 開かれた地域研究へ: 中域圏と地球化』講談社、2008年、197~220頁(査読有) ②Akihiro Iwashita, "The Shanghai Cooperation Organization: Beyond a Miscalculation on Power Games" Christopher Len, Uyama Tomohiko and Hirose Tetsuya eds., *Japan's Silk Road Diplomacy: Paving the Road Ahead*, (Central Asia-Caucasus Institute & Silk Road Studies Program) 2008, pp.69-85(査読無)

[学会発表](計2件)

①Akihiro Iwashita, "The New Geopolitics and Rediscovery of the US-Japan Alliance: Reshaping Northeast Asia" // The Brookings Institution Seminar, 10 June 2008, Washington, DC

②Akihiro Iwashita, "The Japan-US Collaboration with Russia: China, Eurasia and the Northern Territories" // Center for Strategic and International Studies Seminar, 10 April 2008, Washington, DC

[図書](計2件)

①岩下明裕編著、『上海協力機構—日米欧とのパートナーシップは可能か?』北海道大学スラブ研究センター、2008年、全70頁 ②Akihiro Iwashita, Adam Eberhardt, ed., "Security Challenges in the Post-Soviet Space: European and Asian Perspectives" The Polish Institute of International Affairs, 2008, 327p.